

2023 年度自治体キャラバン報告(まとめ・案)

1. 事前検討会については、6 地域で 8 回開催され、延べ 54 名が参加しました。(前年度 7 地域で 8 回開催され、延べ 57 名)

10/05 高知市(午後 4 名・夜 2 名)

10/07 香南市(12 名)

10/12 医療生協平和社保委員会(9 名)

10/16 土佐市(13 名)

10/24 地域交流センター四万十(午前 9 名・午後 4 名)

10/26 高岡教育会館(1 名)

2. 今年の訪問自治体は、高知県と 11 市(室戸市・安芸市・香南市・香美市・南国市・高知市・土佐市・須崎市、四万十市・宿毛市・土佐清水市)、4 町村(安芸郡芸西村・安田町、田野町、奈半利町、北川村、馬路村、東洋町の 7 町村)、そして中芸広域連合(安田町、田野町、奈半利町、北川村、馬路村)の 5 自治体で構成し、保健福祉や介護保険などを管轄)

2022 年のキャラバンを通じての要望「懇談時間が 1 時間では足りないので 2 時間の設定してほしい」について、訪問する 11 市のうち 7 市で 2 時間の申入れを行い、該当自治体すべてで 2 時間の設定ができました。

また、「文書で返事をしてほしい」との要望について、申し入れ書に「文書での回答」の要望を行い、7 自治体(室戸市・香南市・香美市・南国市・高知市・四万十市・土佐清水市)から文書での回答となりました。

3. 出された意見

◎ 香美市の参加者からキャラバン終了後に、「議員団とキャラバン参加者で、事前の情報共有が必要」との意見が出された。

「香美市ではこの間、事前検討会が開催されてきたが、今年は開催されなかったことが影響」したと思われるが、「事前検討会の開催と、情報の共有ができるように『地域社保協』づくり(「香南市国保を良くする会」などの既存組織の加盟)」を引き続きよびかけていく。

◎

4. 主なやり取り

① 「新型コロナウイルス感染症対策」に関わって

◎ 東洋町

国の制度なので難しい。制度通りになると思う。町には小さな診療所しかない。人手不足等あり、集団接種でさえ対応が出来ない。

コロナに感染したと連絡があった場合、医療機関に行くように案内をしている。検査キットの配布は行っていない。薬局等で個人購入していただいている。

◎ 室戸市

5 類となっても医療機関は継続して対応をしていると思う。医療逼迫とならないような対応状況。

感染者の把握・問い合わせの対応は、発熱外来等協力していただいている医療機関が3か所ある。PCR検査や受診できる医療機関の紹介は行っている。県の発表する情報を注視している。室戸市として感染状況は把握できていないが、近隣市町村の医療機関での情報共有はおこなっていただいている。

◎ 安芸市

医療費負担増の相談はない。受診控えがないようにしたい。独自支援策は考えていない。「検査ができないので困っているという相談、問い合わせ」は届いていない。現在、安芸市の感染状況は県平均より低い。

◎ 芸西村

村独自の支援策は考えていない。保健師は4人いる。

◎ 香南市

※ 感染した時に医療機関で検査してもらえるのか ⇒ まず電話予約して診察を受けてください。

※ 感染しても金がかかるので市販薬で済ます人もいるが ⇒ 薬が少ない状況なので事前に薬の準備(備蓄)してほしい。

※ 医療費が高いという声は来ていない。

※ 市内でコロナ感染者は増えていないのか ⇒ インフルエンザ感染者の方が増えている。

※ コロナの後遺症についてはどう対応していますか ⇒ 中央東保健所や病院で対応し、必要があれば医療センターや医大を紹介している。

◎ 香美市

香美市 ➡ イベント(夏まつり等)は基本的に再開していく。

池上 ➡ コロナの後遺症について市として周知や啓蒙する活動はないか？

A: 医師等専門家も把握しきれない中で対応は難しいが健康推進課で電話相談を受け付けている。医大に後遺症外来も設けられているのでそちらも活用してほしい

池上 圓 ➡ コロナの診察や薬代が自己負担になったことで受診控えが出る事を心配している。

A: 個別にはともかく、市としては特別な支援は考えていない

◎ 南国市

坂上 ➡ 4回目のコロナワクチン接種後にコロナに感染し、その後からワクチンを接種していない以前送られてきた受診券をそのまま使えるか？

A: 使えます。ただし11月はもうすでに予約枠がいっぱいなほど申し込みがあるので接種は12月以降になる。

小松 ➡ 現在感染者が南国市でどれくらいるのか？市は把握しているか？

A: 現在は把握していない

◎ 高知市

今後は、感染症に特化した公表になり、年度内に公表予定。予防計画とあわせて策定していく。

機能強化では、平時にもどる予算、保健師の70人程度で計畧した募集。ただ、応募

はあるが非常に少ない。

◎ 土佐市

今後は来インフルエンザと同じ扱いになった時に、定点報告の段階で何人以上なら注意報や警報がだされるのではないかと。現状では感染状況によらず基本的な予防になっている。

「飲食店などではモラルの低さを感じる(咳やマスクなしなど)指導は難しいと思うが、ポスターの掲示で注意喚起をしてほしい」との要望に「今の状況で市からというのは難しい」

「中学校でもクラスターが発生していた。土佐市自身がつかんでいくのが必要ではないか」との要望に、「国からの補助も無くなり、医療関係や個人の負担が大きくなっている。負担状況を調べて国に対して負担軽減をお願いしたい」

「知人が歯科に行くことをためらっている」と参加者から意見が出され、「受診控えは当初のようなことはないと考えている。医療機関の感染対策はしっかりされているので、行かないことの方が体に悪いので受診をすすめてほしい」

◎ 須崎市

自己負担限度額減額措置⇒市民にしわ寄せにならないよう県に求めていく

発熱外来や新型コロナ感染者が速やかに受診、入院できるように⇒地域病院と連携していく

2類相当の感染予防対策⇒県に求めていく

保健所の体制・予算の充実と公衆衛生行政の強化⇒保健所は県の所管

◎ 四万十市

患者負担が増えて、検査を拒否する等「隠れコロナ」の状況の方が出てきているとして、公費の継続を求めた。

後遺症の状況についての質問に対して、後遺症の情報は集まってこないとの回答があった。後遺症で苦しんでいる人の情報もお伝えして、状況の把握をお願いした。

◎ 土佐清水市

「第9波の時期に入院困難という事例等はなかったか?」という問いに、そのような例は聞いていないとのこと。今後の新興感染症対策として、2類感染症に対応する専用の病床が幡多けんみん病院の2床のみということが妥当かどうか、民間病院含めたいざという時の対策の検討をしておいてほしいと要望した。

「コロナワクチンの接種を待っているがまだ打てないという人がいるか?」という質問に、ワクチン入荷が限定的なので、年齢ごとに区切って接種券を送っているとの回答があった。

◎ 宿毛市

「5類移行後も医療機関で必要な対策は取られていると認識しており、今後必要に応じて、市長会等を通じて国や県に要望していく」との回答。

「5類に移行して感染状況が見えなくなっているのではないかと、後遺症で生活できなくなっている人もいる、後遺症のメカニズムもわかっていない、公費などの支援続けるべきではないか」と要望した。

「独自の施策は難しい。状況によって要望はしていきたい」とのことだった。

② 「生活保護制度」に関わって

◎ 東洋町

東洋町単独での対応は難しい。細かな相談には対応している。生活保護については安芸福祉保健所での対応となり、その都度要望は行っている。

エアコンの設置については東洋町では把握していない。東洋町は生活保護の受給率が高い。雇用と就労が難しい。国から生活保護受給者に支援を行った場合は収入とみなされないが、町が支援を行うと収入とみなされ保護費を下げられる。

◎ 室戸市

市民からエアコン設置について相談はあったが、支給について対応できない場合は、社協の貸付金を紹介している。訪問時には確認を行っている。エアコンを積極的使用してくださいと伝えている。

国から支給を何度行っている。それ以外での対応はできていない。国・県で制度として改善・対応していただけるよう、市として要望を行っていききたい。

◎ 安芸市

保護基準は5年ごとに検証している。裁判は知っている。引き上げは市長会を通じて要望している。エアコン設置について、受給中の方は生活福祉資金を活用してもらう。

★ 参加者から「保護費から借入金返済をしてはいけないと指導しているのにおかしい」と意見あり。

◎ 芸西村

受給者は増加傾向にある。

高知県福祉保健所の所管で村職員が直接接することはないので、個々の要望は聞いていない。

◎ 香南市

※ 受給中の人エアコン設置も対象にしてほしい ⇒ 受給中の方も法の基準に合致すれば可能性もあるので相談してください。

※ 市独自に今年に限り均等割課税世帯も対象に1世帯3万円給付した。車の保有について、中山間地域では日常生活に必要ですが ⇒ 使用目的によっては認められているが、日常生活のためは認められていない。

◎ 香美市

香美市 ➡ 国の基準に沿って対応しており、県とも協議している。

上田 ➡ 車の保有に関して、高知県の地域性（公共交通手段の少なさ）を考慮して柔軟な対応をお願いしたい。

A:市としては県庁とも協議しながら国の基準に沿って運用していることに自信を持っている。

◎ 南国市

坂上 ➡ 冬季加算の特別基準の対象者はどれくらいいるのか？

➡ 住宅扶助が高知市以外は2級地になっているため扶助額が少なく大変。

A: 冬季加算の対象者は、記憶していないため今日は答えられない。住宅扶助の額については世帯の状況も考慮しつつ扶助額を調整することで対応している。

◎ 高知市

生健会: 生活保護世帯は厳しくらしになっており令和7年年度の検討までは待てない。1980年度には2回実施した経過があり、見直しを待たずに実施を。

高知市: 国に要望を上げていくことは上げていく。

生健会: 生活保護世帯へのコロナ検査キットは支給されるか。

高知市: 把握はしていない。

生健会: 生活保護世帯へのエアコン設置について、「借金をするなという一方で、『エアコン設置では借金をしろ』というのは矛盾しており、国に伝えてほしい」。

◎ 土佐市

①について 物価高騰に賃上げが追い付いていない。基準を上げることは一自治体では決められない。将来的に賃上げがあれば、生活保護基準もあがると思っている。理解をいただきたい。

③保護開始時や単身者の長期入所・入院から帰るとき、エアコンが無い場合、58,000円の範囲において認定するようになっている。

②④国の基準に沿った形での対応になる。

⑤医療費のほうはすべて県・市でもっているもので、生活費だけのところは中々難しいのでは。国に対して要望してほしい。

⑥住宅基準については、例外的だがたとえば老夫婦2人づれ世帯が1人になった場合、基準をさげることはしません。地域の実情もあるが基準の引き上げは行っていない。冬季加算については在宅の重度障害者や乳児などがいる場合に、1.3倍の加算を行っている。

⑦車の保有については、原則的に認めていないが、交通事情に応じて通勤・通院など用途を限る、任意保険加入の条件を付けて認めている。家族の通院などでは、タクシー走の利用を認めている。

⑧⑨3万円に支給については、すべて支給できている。

問・厚労省でもポスターで啓蒙しているようだが、土佐市では生活保護の周知、修学援助費の周知は広くおこなっているか。

答・生活保護の方は、しおりをつくり、相談窓口を設けている。相談があれば、現状を聞いている。車があるからダメとは基本やっていない。しおりは厚労省から指導監査があり、「権利と義務」の表記についての丁寧な表記が求められたので今後、校正していく。修学援助費は、入学前健診、児童クラブでお知らせを行っている。

問・車の使用については、土佐電交通の運転手不足の問題も出されている。公共交通の不足をドラゴンバスで賄うとすればかえって費用がかかるが。

答・そういう考え方もあるが、受給者向けには今のような説明しかできない。国の基準を変えてもらわないと土佐市だけ特別扱いはできない。

◎ 須崎市

生保基準の引き上げ⇒本市では困難

エアコンの設置の一時扶助⇒社協の福祉資金貸付で対応

冬季加算の特別加算⇒生活実態に併せて実施

給付金・支援金の支給⇒国の動向をみる

◎ 四万十市

エアコン設置しているが電気代を気にして使えていない例も紹介し、夏季一時扶助実現を求めた。機会があれば国に要望したいとの回答で、クーラーのある場所を開放して利用を呼び掛けたりはしているとのことだった。

生活保護の基準額は、保護世帯がほとんど買うことのない家電等が安くなったという理由で国が減額してきたが、今の物価高騰の中で基準額を引き上げていないと指摘し、自治体独自の施策も求めた。文書回答で「困窮していることが確認されれば」改善を求めるとあるが、実際にいま困窮していると伝えた。

冬季加算の障害のある方等の特別加算については、県の指導を受けて四万十市も実施したが、該当者がいなかったとの回答があった。

フードバンクの利用について、情報が届けば利用したい人はもっと多いとして、今以上の情報発信を求めた。「社協だより」でお知らせしているが、声をあげづらい等の課題があればまた意見が欲しいとのことだった。

◎ 土佐清水市

◇ 生活保護基準の引き上げについて、「裁判になっている基準引き下げがそもそも『物価が下がったから』という理由だったにも関わらず、今の物価高騰のもとでも上げずにいる。『一時金』では生活は安定しない」「『現状で基準額を大幅に引き上げなければならない様な問題点があるとは判断致しかねます』という回答は残念。これだけの物価高騰の中で緊急に引き上げの判断をするべきだ」と求めた。

◇ 冬季の特別加算は「対象者がいるかどうか精査してみる」との回答に対して、前田市議から「昨年末にも『精査してみる』と言っていた。ぜひ実施を」と求めた。

◇ 「夏季一時扶助費を新設しない理由を国はどう言っているのか？」との問いに、市から要望していないため担当者が答えに窮したところで、市長から「要望してみても返事を聞いてみてはどうか」との発言があったため、「ぜひそうしてほしい」と要望した。

◇ 「保護制度草創期に福祉の部署で働いていた方の講演で『現場の声をあげて制度を変えてきた』との話があった。今もその通りで、現場から伝えることが大事だ」と求めた。

◎ 宿毛市

「① から⑦までは市の裁量ではなく、国の方針で執行していくべき、エアコンも車の所有も国の基準に基づいて行っている。

「物価高騰に対しては価格高騰緊急支援給付金を支給している」との回答。「物価高騰の折、一時金では生活は安定しない、以前は年に2回基準額を引き上げた時もあった、基準額の引き上げ、夏季一時扶助の創設を要望してほしい」と伝えた。

「冬季加算の特別加算は今年度も引き続き行うということを確認した。」

「保護受給者の割合が高知市や室戸市に比べて低い、捕捉率を上げるべき」と伝えた。

③ 「国民健康保険制度」に関わって

◎ 東洋町

東洋町は本年 4 月、全国で上位 20 に入っていたと思う。マイナカードの普及率は高い。

国保料の県統一について、急激な増額とならないよう 3~4 段階的な措置を検討している。東洋町は 1 万円以上の増額となる。

東洋町は 2 年ほど国保税徴収率が 100%なので、資格証明書の発行は行っていない。滞納がある方は個別に対応している。

◎ 室戸市

資格確認書については、緊急時には短期の保険証を発行している。

国保の統一化について、国保料は増増額となる。

滞納については、債権機構への移管等での対応等により国保に関しては、ほぼ滞納はない状態。

◎ 安芸市

デジタル化は必要だが、性急に進めゴタゴタ(混乱)している。国民が納得・安心するまで延期すべき。

どこに居住していても同じようにサービスが受けられるように県に要望していく。

国保加入者の43%が年金受給者、35%非正規。収入が低い層。公費を入れるのは当然。マイナ保険証になると資格証はなくなると聞いている。

生活保護受給者を国保に入れるなら、国保料の公的負担を考えるべき。

◎ 芸西村

国保税が高いという声はあるし高いと思う。保険料が統一されるとさらに高くなる。住民にどう伝えていくか。

◎ 香南市

マイナ保険証になると短期保険の扱いはなくなる。国保料(税)引き下げを県も国に要望している。

◎ 香美市

池上 ➡ 香美市の滞納世帯に対する差し押さえの件数が県内でも非常に多い数となっているが市長としてはどう考えているか。

A:率直に言ってよくやってくれているという印象

前田 ➡ マイナンバーカードと保険証を一体化することで不安に思う市民からの相談を受けている。

牧 ➡ マイナンバーカードのトラブルに不安を覚えている方も多い。

A:マイナンバーカードの普及率は7割程、以前は全国でも下から数えた方が早いほど普及率が低かった。トラブルについては市としては報告を受けていないし、市長個人としても周りからトラブルの声は聞こえてこない。メディアが大げさに言っている部分もあるのではないかな?

◎ 南国市

杉本 ➡ 県内の医療機関の地域間格差の是正が必要との回答だが、文面上は病院

が減った方が良くように捉えられるがその解釈で良いか？

A:地域医療のより良い質の向上を目指したいという意味の回答であり質問のような意味ではない。

◎ 高知市

保険医協会 ➡ 保険証を廃止してマイナ保険証について、「適切な医療」、「医療費抑制」という面からもあくまでもレセプト情報であり、「お薬手帳」の方が役に立つ

マイナ保険証について「停電した場合の資格確認の方法」は検証されておらず、紙の保険証は必要。

高知市:いろいろなものが「これで」と一本化していく方向だが、(我々も困っている)きちんと運用されるように国に要望していく。

生健会 ➡ もう「短期保険証」を止めては。

高知市:来年1月からも短期保険証を発行していく予定。

◎ 土佐市

①7月後半に1年間有効の保険証を送付する。マイナンバーカードの登録がない方は、資格確認書の発行になる。カードを持っていない方に送付する、プッシュ型で資格確認書が届けられないか検討する。一方ではスマホの保険証を待ち望んでいる声もある。制度の不備については、

②昨年8/22に確認された基本方針に基づきすすめるよう協議していく。

③国庫負担の増額を要望していく。市民に向けては医療費削減のため特定健診の受診に勤め健康寿命を延ばしてほしい。

④現状では考えていない。短期保険証を発行し、納付相談も行っている。特別な事情の場合は短期保険証を発行している。

⑤本来医療支援は、本来は国の支援で行われるもので、改悪とならないよう要望していく。

問・資格確認書はどのような形態なのか。

答・いまの保険証の名前が変わるのではと考えているが、詳しい説明は行われていない。

問・無駄遣いはやめてほしい。

答・そう思う。

問・資格証明書の発行について

答・令和3年19世帯、4年13世帯、5年6/1時点で17世帯

問・マイナンバーカードにまつわるミスが土佐市で出ているか。

答・幸いなことに土佐市では今のところ出していない。デジタル化という人が入力している。短期間な対応でミスが出ている。国保とか後期はシステムで突合かけられるのでミスは出していない。

問・マイナンバーカードを持つことに抵抗感がある。

答・今後、本人確認ができるのはマイナンバーカードだけになると思っている。公的サービスをするための構築にミスが出すぎた。

問・住基カードを復活できないか。またはそれに代わるものを土佐市独自で。

答・法律が変わってしまったので無理。独自では費用の面で難しい。

願・法律は憲法がもとになっている。いの町のような対応をお願いする。

◎ 須崎市

健康保険証⇒丁寧な説明と仕事づくりを求めていく

国庫負担の増額⇒動向を見て適切な対応をする

◇資格証の発行中止⇒発行17世帯 引き続き適切な対応を行う

◎ 四万十市

特定健診受診時に紙の保険証を持って来るようにと案内されている例をあげて保険証廃止方針が矛盾していると指摘した。市側からは、紐づけは問題ないが、その他のトラブルの可能性があるということ、また全ての医療機関にカードリーダーあるわけではないし、特定健診の場ではカードリーダーがないこともあるのではとの回答。

「停電したらどうするのか」の問いに誰も答えていないとし、「資格確認書があるからだいじょうぶ」という説明は、逆に「紙が必要」だということなので、新たに資格確認証の発行システムを組むことにコストをかけるのではなく、現行の保険証を残すよう要望した。

「四万十市の国保料はかなり上がるという認識か？」の質問に、西部は概ね医療費水準が低いので、統一すれば全体として西部は保険料上がると考えているので、県に要望はしているとのこと。今年度保険料が大きく上がったことについては、3年に1度の改定だが、令和元年度の県の見通しが甘かったことと、コロナで令和3年、4年と改定を見送ったことで、基金が底をつくような状況で、今年度引き上げとなったとの回答があった。

資格証明書の発行については、弁明の機会をもうけ「何か事情があるのではないか？」と聞くようにし、事情がある場合は有期証発行しているし、弁明に応じなかった場合でも一度は有期証を発行し「ご事情はないですか？」と問うている。それでも反応がない場合に、手助けをする方法がなく、資格証を発行しているとの回答。機械的に発行はせず、事情をつかんで制度等につなげていきたいと考えているとのことだった。国保は社会保障なので、滞納と保険証の発行をリンクさせるべきではないと伝えた。

◎ 土佐清水市

◇「保険証廃止」について

薬の重複投与の防止など医療の無駄が省けると考えており、安全性が確立されるという前提でマイナ保険証への切り替えを行っていただきたいとの回答。

幡多地域は「はたまるねっと」という情報共有システムをマイナンバーカードと連動させようとしており、他地域とは違うが、現在のマイナ保険証で適切な診療情報の共有ができるようになってはいないと伝えた。

停電をした場合等紙の保険証が必要な場合があり、保険証と同じ「資格確認書」の発行システムを新たに作ることにコストをかけないように求めた。

地域の高齢化が進んでいる中で、マイナンバーカードの管理、暗証番号の管理や5年ごとの更新などができない、現行の保険証を残してほしいと要望した。

◇保険料負担増について

令和2年度に料率改定して以降健全な財政なので、令和12年度までに保険料負担が増えることはないと考えているとの回答。

◇ 資格証の発行について

10割負担になることから考えて、短期保険証で行うべきと要望したことに対し、公平性はしっかり保たなければならないことと、本当に払えないのか状況を把握する必要がある、医療が必要になった方には短期証を渡しているとの回答があった。

高知市と香美市はコロナ以降資格証発行やめており、それでもやっていけていることを伝え、税を納めなければならないのは当然だが、「税負担の公平性」が社会保障制度より優先するという考えは、絶対に受け入れられないと指摘した。

◎ 宿毛市

◇ 「マイナ保険証」は複数の医師や薬剤師が病歴などを共有し、データに基づく最適な医療が提供されるなど、多くの利点がある。実施できるよう推進していく。

◇ 保険料負担の急激な増加とならないよう要望してきている。

◇ 国庫負担率の引き上げ等国保財政の強化について市長会で要望している。

◇ 資格証の発行は、被保険者間の公平性を保つため、基準に基づいて対象となる方に発行している。特別な事情がある場合は除外している。社会保障制度の根幹を揺るがし、国保制度を破綻させかねないとして、市長会で反対している。

◇ 「マイナ保険証」の場合「停電時にはどうするのか？」との問いに、保険証を忘れたときと同様に市役所に保険資格を問い合わせてくれとの回答だったので、たまたま1人が保険証を忘れた例とは意味が違っていると指摘し、どうしても「紙」での確認が必要なので、新たな手間やコストをかけずに現行の保険証を残すように国に要望するようお願いした。また、マイナカードをすでに紛失してしまい、とても不安だとの意見もあった。市側は様々な心配に丁寧に説明できるようにしたいとのことだった。

◇ 来年度は保険料上がらないのかとの問いには、どういう数字が県から示されるかによるので、現段階で「来年はあがらない」とは言えないとのことだった。

◇ 資格証の発行が香南市に次いで2番目に多いと改善を求めたところ、「規定に基づいて対応している。ご意見はお聞きする」とのことだったので、「滞納解消にどれだけ有効なのか疑問、社会保障制度、国民皆保険制度のもとで保険証を渡さないのは問題、資格証の人が相談に来るのは我慢できないほど具合が悪くなってからで、そこまで医療にかかれないのはすでに人権侵害が起きている」と、改めて改善を求めた。

④ 「介護保険制度」に関わって

◎ 東洋町

国や県に要望を行っていただきたい。

◎ 室戸市

記載はなし

◎ 安芸市

ニーズ調査はホームページに公開している。

財源の国負担引き上げを県に要望している。

- ◎ 芸西村
介護保険料は県内でも高いほう。保険料の滞納も一定ある。
 - ◎ 香南市
ニーズ調査している。香南市では介護事業所は増えている。が、若い働く人がいない。高齢化、担い手不足。ヘルパー派遣事業所は社協と民間5事業所。
 - ◎ 香美市
牧 ➡ 高齢者の生活実態について理解してもらいたい。孤食が進んでいる。香北でも孤食を防ぐためにみんなで食べる取り組みを始めているが場所の確保が難しい。みんなで食べる場所を無料で提供してもらいたい。
A:無料で場所を提供するのは難しいが、孤食を防ぐことに関してはなんらかの対応をしていきたい。
 - ◎ 南国市
特に質問などはなし
 - ◎ 高知市
「本当に負担能力に応じたものになっているのか、低所得者に近い自治体だからこそ、国に伝えてほしい」と改めて要望。
 - ◎ 土佐市
策定委員会の第1回目は、明日10月30日に実施する。高齢者が安心して暮らせるよう取り組みつつ国の動向に注視していく。
 - ◎ 須崎市
「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」結果を明らかに⇒ホームページで公開する
被保険者と家族にこれ以上の負担を強いらないように⇒ニーズと利用料のバランスを取りながら負担を出来るだけ避けたい
 - ◎ 四万十市
保険料の値上げについて、年末に介護報酬改定の予定で報酬があがる予想がされている。介護職員の処遇改善など報酬を増やさなければならない、低所得者の負担軽減が検討されているとの回答。
「ニーズ調査」実施した。結果は現在最終精査をしており、11月中旬までにはホームページで公表したいとのことだった。
 - ◎ 土佐清水市
土佐清水では保険料抑制されている方だが、物価高騰の影響を懸念しているとの回答。
 - ◎ 宿毛市
「ニーズ調査」の結果はホームページで公表している。
保険料が過重とならないよう低所得者の保険料軽減など、市長会を通じて提言している。
- ⑤ 「後期高齢者医療制度」に関わって
- ◎ 東洋町
国県に要望を行っていただきたい。

- ◎ 室戸市
高齢者の負担が多くなると受診控えを行う方もいる。高齢者の 2 割負担となって受診控え等の状況については直接には話を聞いていない(副市長)
- ◎ 安芸市
2割負担になった市民は20%程度。
- ◎ 芸西村
対象者は700~800人。
- ◎ 香南市
保険料が高くなり、支払困難、年金から引き落としができないなど滞納も出ている。
滞納額が増えないように手前に連絡をとっている。
- ◎ 香南市
牧 ➡ 高齢者の生活実態について理解してもらいたい。孤食が進んでいる。香北でも孤食を防ぐためにみんなで食べる取り組みを始めているが場所の確保が難しい。みんなで食べる場所を無料で提供してもらいたい。
A:無料で場所を提供するのは難しいが、孤食を防ぐことに関してはなんらかの対応をしていきたい。
- ◎ 南国市
杉本 ➡ 県内の医療機関の地域間格差の是正が必要との回答だが、文面上は病院が減った方が良く捉えられるがその解釈で良いか？
A:地域医療のより良い質の向上を目指したいという意味の回答であり質問のような意味ではない
- ◎ 高知市
「75 歳以上のほとんどは年金受給者、受診控えの懸念があり、市としても配慮を」改めて要望。
- ◎ 土佐市
負担増は高齢者いじめともとれる内容になっているが、支える世代も限界。後期高齢者保険事業と介護予防一帯の実施事業を昨年度から始めている。「土佐の健康学校」も平成 27 年度から実施している。積極的に相談してほしい。健診結果に基づき該当者にフレイル予防も行っている。
- ◎ 須崎市
介護予防に取り組む
- ◎ 四万十市
患者負担 2 割化で「受診控え」が起きているという調査結果がある、手立てを取ってほしいと要望した。
- ◎ 土佐清水市
国への要望を求めた。
- ◎ 宿毛市
後期高齢者で「無保険者」はいないと考えている。医療・介護・健診受診のない方に郵送や訪問で健康状況を把握するハイリスクアプローチを行っている。
「2 割負担になった方の受診控えを心配しているので状況把握を進めてほしい」「国

保と同様に生活保護受給者を後期高齢者医療制度に組み込むことは行わないようにしてほしいと要望してほしい」と要望した。

⑥ 「加齢性難聴者への補聴器の助成制度」について

◎ 東洋町

聞こえの問題は認知にかかわる問題であると認識している。

東洋町での何らかの対応をお願いしたい。

◎ 室戸市

予算を検討するうえで、対象者の把握をどのように行っているか制度を成立した町村に確認をしたい。

◎ 安芸市

難聴は認知症へのリスクを高める。

国に制度創設を求めていく。まずは県と市町村が負担する制度にしてほしい。

◎ 芸西村

記載なし

◎ 香南市

ニーズの調査を行い 3,500 人に発送し 2,700 人の回答があった。

補聴器への抵抗感がうかがえた。

★ 特定健診の中に聴力検査(聴覚測定)は入れられないか?

特定健診は国が項目を決めている。健診は総合保険協会に委託しており、市独自では難しい。スペース確保も難しい。

◎ 香美市

牧 ➡ 市の調査では補聴器を使用しなくても生活できているとの回答もあるが、実際は聞こえたフリをしている人も多い。

池上 ➡ 今日は山形市の聞こえくつきり事業の資料を用意してきたので参考にトータルなケアをお願いしたい。

A: 高齢者の難聴予防については必要性を理解しているが単純な購入補助でその後使用継続に繋がらないようなケースを危惧している。介護予防講座や補聴器の体験イベント等の企画を通して補聴器の理解を進める事を検討したいと考えている。

◎ 南国市

署名については受け止めているが、市独自の制度創設となると財源が見込めない中すぐにはいかないが、引き続き検討していきたい。

◎ 高知市

「高齢者支援課としては、署名を重く受け止め、令和6年度から制度創設のための予算要望を進めていく」と回答。同時に、国に向けて働きかけをしていく。

特定健診に聴力検査を含めて早期発見につなげるることについて、課が違うが伝えます。

◎ 土佐市

参加された方の中にも聞こえにくい方がいるため、途中でマイクを持ってきてもらった。聴覚障害者(身体障害手帳交付者)限定になっている。地域包括支援センターでの相

談支援の継続、専門の医療機関への相談支援の充実を図る。要望書を市長あてに渡した。

問・昨年のキャラバンで、他市町村の動向を注視したいということと、(ニーズ調査に)聞こえの質問を加えることを実施するという前向きな回答があったが。

答・長寿政策課の課長が変わったばかりで、他市町村については、手元に資料が無いが、昨年12月に村上議員からも質問があり調査しているようだ。聞こえの調査についても確認するので時間をいただきたい。全国的な問題なので市長会をつうじて国への要望や、他市町村の動向を見て、土佐市でどのような対応ができるかということを確認して取り組んでいきたい。

問・補聴器は金額が高いので、前向きに補助の検討をお願いしたい。

答・現段階では、障がい者手帳をお持ちの方は補助が受けられるので、難聴の方で障がい者手帳の交付を受けられそうな方は包括や医療機関へ相談してほしい。

願・普段、不自由していなくても、少し広い部屋では聞こえがわるくなる人もいる。市の職員の中にもいるようだ。中々、障がい者認定はおりない。とりあえず、会議の時には聞こえの悪い方がいることを考えて、マイクの使用を希望する。

◎ 須崎市

市政懇談会でも要望が高い。来年度は無理だが、前向きに検討するいいものを長く使えるよう制度設計を考えたい

◎ 四万十市

「ニーズ調査」で聞こえに関する調査も行ったので、高齢者福祉計画・介護保険事業計画に反映させていく、補聴器助成制度は国として行うべきと考えているが、県内で制度を開始した市町村があることも承知しており、検討が必要と考えていると回答。

「待っている人が多くいる、人と集まる場に出てこなくなっている人がいる、7万円程度の年金では買えない、早く制度実現を」と要望した。

徐々に聞こえなくなっていくとこのようなことが起きるといふ講話を保健師を派遣してやっている、補聴器の適切な使用の紹介もしている、そのうえで補助金制度が必要、4市町が補助金を始めたという情報があるので考えていきたい等と回答。

補聴器に限らず「助聴器」への補助も検討してほしいと要望した。

最初から大きな予算をつけずに始めてみることも含めて検討を要望した。

◎ 土佐清水市

実施している。

◎ 宿毛市

高齢者全般に関わる事なので、市長会を通じて国で対策を取るよう要望している。

「ニーズ調査」で「耳の聞こえ」についても調査した。いま他の健康状態や閉じこもりやうつ等の質問とのクロス集計を行っている。孤独・孤立化防止施策としての効果が認められれば、次期高齢者福祉計画、介護保険事業計画で、財源も精査しながら、検討していきたい。

「クロス集計・分析の結果の公表はされないのか」との質問に対して、高齢者福祉計画の冊子等に「ニーズ調査」の結果も載せるが、様々な分析を行っており、この分析結果が掲載されるかどうかはまだわからないとのことだった。

国の制度として実現することはもちろんだが、高齢者は待てないので、市独自の施策もぜひ検討してほしいと要望した。

⑦ 「妊産婦医療費助成制度の創設」について

◎ 東洋町

まだ検討段階であるが、県の 1/2 補助があるのであれば町の補助を考えている。その他交通費等については町単独で支援を行っている。

◎ 室戸市

市でも検討を行っていきたい。
子育てについては補助があり対応している。

◎ 安芸市

県が補助を出せば実施したい

◎ 芸西村

村長が知事に助成を要望している。村としては推進したい。

◎ 香南市

記載なし

◎ 香美市

池上圓 ➡ 香美市に産婦人科が無い。子供を産むときにどのような支援があるのか教えて欲しい。

A: 妊娠届を受理した時点から家庭訪問や電話相談を伴走型支援として行っている

◎ 南国市

担当課としての返答ではなく、子どもを持つ母親としての一意見として、出産できる場所が減ってきていると感じている。(南国では高知大と JA 病院しかない)。妊産婦に対して医療費の助成も必要ではあるが、前段階として安心して出産出来る施設を確保する事が必要であると思う。

◎ 高知市

「県単位で実施している自治体もあることから、国・県に向け積極的な措置を講ずるよう要望していく」内容で、高知県に要望してほしい。

高知市に県の人口の 1/2 が集中し、他の自治体とは状況が違う。「医療費の無償化」もあるので予算がない。

全額が一番いいが、2/3 とか 3/4 とか提案していただければ検討はできる。1/2 の試算は県の提示なので、私たちが額を伝えるのは控えさせていただきたい。

◎ 土佐市

医療費の助成はしていないが、健診は 14 回助成している。子育て支援の一環として考えるならば、国・県レベルで検討してもらいたい。

◎ 須崎市

県の補助があれば検討の余地があるが、市単独では困難。

◎ 四万十市

医療費が高額となる場合の経済的負担の軽減を図り、子育て家庭への支援に繋がると考えており、県が創設すれば当市でも検討すると回答。

「ぜひやりたい」と県に声をあげてほしいと要望した。

◎ 土佐清水市

県が2分の1程度の補助行うなら市も実施したい。

子育て支援を県がどこまで本気なのか疑問も感じるとの回答があり、ぜひさらに県に働きかけてほしいと要望した。

◎ 宿毛市

市単独では困難だが、県の制度ができれば検討していきたいし、市民の声や出生数、財政面も考慮して検討を続ける。

「積極的でない自治体があるので、ぜひ県の施策が実現するよう後押しを」と要望した。

⑧ 「公立・公的医療機関を含む地域の医療提供体制の充実」について

◎ 東洋町

医師に関することは話ができていない。先生に任せている。

町として特に連携はとっていない。過去には町立の診療所もあり、医師の確保なども行っていたが現在は行っていない。医療機関や医師への支援・連携をお願いしたい。

◎ 室戸市

医療機関から医師・医療従事者の雇用について特に相談はなく、医療機関に任せている。

◎ 安芸市

①については、県に要望していく。②については、県と協力してやっていく。

看護師が不足している。安芸圏内に看護師養成所を作る計画がある。期待している。

◎ 芸西村

村長が知事に助成を要望している。村としては推進したい。

◎ 香南市

市内の医療体制は充実している。医師、看護師不足も聞かない。

◎ 香美市

医師、看護師の不足は、現状報告は受けていない

池上圓 ➡ 医師等の不足は無いという事だが、産婦人科や小児科など診療科が無い所もあるし、現在勤務している医師の高齢化の問題はあると思うので対策は考えておいてもらいたい

◎ 南国市

JA 高知病院に対して特別交付税算定基準額による助成金を支出している。現在の所、医師、看護師の人員は不足を感じていないが、産婦人科や小児科などの少なくなってきた診療科について、なんらかの対策が必要であると考えている。

◎ 高知市

来年度の医師の働き方改革の影響については、今のところ問題はなく、病院から声はあがっていない。

郡部の医療機関がいつまで大丈夫か、地域医療の崩壊、高知市への一極集中懸念など、全県の問題になっている。高知市への流入も予想しながら県とも連携しながら対応していく。

◎ 土佐市

市町村は、法的権限はないが、県へ今の現状を踏まえ意見を述べていく。

◎ 須崎市

記載はなし

◎ 四万十市

市民病院で看護師確保が難しくなっている、保健師と同様に県が採用して派遣する体制の整備を県に要望したい等と回答。

「働き方改革」を実行すれば 365 日の透析の体制が組めなくなるというような事例もあるが、四万十市民病院はどうかと問うたところ、75 歳になる前院長も含めた体制で何とか回せているとの回答だった。国は「医師は充足してきている」という認識なので、「本当にそうなのか」という声を地方からあげてほしいと要望した。

◎ 土佐清水市

医師確保は県だが、看護師や介護職員の確保に努めている。

土佐清水でのケアマネージャーの不足が高知新聞でも取り上げられたが、現在は充足しているとのことだった。

◎ 宿毛市

医療従事者の確保等は、県の計画に沿って行われているとの回答。

「地元の民間病院の状況を把握しているか？」との問いに、「来年 3 月で閉院予定のところもあるし、地元医療機関との懇談でも医療従事者の確保にご苦労されている様子は聞いている」と回答があった。

国は「医師は充足してきている」との認識なので、自治体から国、県に実態を訴えてほしいと要望した。

⑨ 「幼児教育・保育所の無償化」

◎ 東洋町

東洋町は無償化に取り組んでいるため、今後も継続していただきたい。

◎ 安芸市

令和3年に2人以上が同時入所している場合2子目以降は無償、令和4年に同時入所でも2子目以降は無償としている。

課税世帯の1子の0~2歳の保育料は有償(20~50%減額措置をしている)。

◎ 芸西村

今年から同時入所でも2子から無償。保育士が足りない。

◎ 香南市

記載なし

◎ 香美市

香美市 ➡ 子育て世代への支援については順次行っていきたいと考えている。給食費無償化についても検討している。国に子ども家庭庁も設立されたので

その支援にも期待をしている。保育費については同時期に多子が入園している場合第2子が半額、第3子からは無料となる。

◎ 南国市

一億円以上の歳入が減るため、完全無償化は難しいと考えている。すでに保育の副食費は完全無償化している。多子世帯については18歳未満を対象に所得や年齢に応じた減免を行っている。

◎ 高知市

0~2歳児の無償化で8億9,000万円の費用が必要で、完全無償化となるように国に働きかけていく。

保育料免除は「同時入所」が条件で、2人目なにも対象にならないことについては、財源に縛りをかけないとこれ以上の負担が難しい。要望はあるので今後検討したい。

◎ 土佐市

3~5歳児の給食費月額上限4,700円の補助を行っている。保育料については、国の水準より減額した保育料となっている。多子世帯の負担軽減策として同時入園の場合のみ半額となる国の制度の適用範囲を拡大し、18歳未満の子供を第1子とカウントするなど国の制度以上の低減を実施している。

0~2歳の無償化は年間7,900万円の歳入減となる。市独自策としては今のところ難しい。

◎ 須崎市

第2子は無料化している。財政譲許を見ながら検討していく。

◎ 四万十市

0~2歳児の保育料の無償化は国として対応すべきだが、国の動向を注視しつつ可能性を検討していきたい。

市単独で行うとすると、年間約8,000万円の財源が必要となる、非課税世帯は無償としている、国に要望していきたい。

四万十市だけ先行すると幡多の他市町村の子育てニーズを奪ってしまうことにもなりかねないので、幡多地域全体で取り組みたいと考えている等と回答。

◎ 土佐清水市

0歳から2歳の保育料無償化実施している。

◎ 宿毛市

市独自に0歳~2歳の保育料無償化はやっていないが、県の「18歳未満の子どもが3人以上いる世帯の第3子の保育料無償制度の活用とともに、市独自として、0歳から2歳児の子ども2人以上が保育園に入所している場合の第2子の保育料の無償化、乳幼児医療費助成制度の対象を15歳から18歳に引き上げること等を行っている。

他市町村で0歳から2歳の保育料無償化施策を始めているところがあることは承知している。

「国の制度として実現することの要望はもちろんだが、市独自としても検討してほしい」「子どもを産み育てることができやすくするためにぜひ検討してほしい」と要望した。

⑩ マイナンバーカード

◎ 東洋町

マイナンバーカードの取得は任意である。返納についても周知をお願いしたい。

マイナンバーカードの制度変更について、費用は国から交付金があると思う。

マイナンバーカードの返納について数件ある。保険証との紐づけ問題以前に個人情報の漏洩が心配されるといったことで返納があった。

国保料を支払っているのに、受診された方が10割負担とならないよう何らかの対策は行う。

◎ 安芸市

取得率は70%程度で全国ワースト26位(9/30)。相談があったときサポートしている。写真を撮ってほしいという要望がある。

今後、支所等での出張申請を行う予定。返納申請は1人。返納について広報する予定はない。

◎ 芸西村

取得率70%程度で低い。

◎ 香南市

交付率は69%(9月末)。返納は3人。

フリガナ振りについては大変な作業で市の負担になりはしないか ⇒ 作業は事務委託できるのではないか。

◎ 香美市

前田 ➡ マイナンバーカードと保険証を一体化することで不安に思う市民からの相談を受けている。

牧 ➡ マイナンバーカードのトラブルに不安を覚えている方も多い。

A: マイナンバーカードの普及率は7割程、以前は全国でも下から数えた方が早いほど普及率が低かった。トラブルについては市としては報告を受けていないし、市長個人としても周りからトラブルの声は聞こえてこない。メディアが大げさに言っている部分もあるのではないか?

◎ 南国市

上田 ➡ この間に返納希望は何件あったか

A、6月ごろに2件あったのみ

◎ 高知市

氏名のフリガナの対象者は28万3,000人。

◎ 土佐市

作成は義務ではない。取得をすすめる告知や返納に関する告知の実施は予定していない。

個人的には行政サービスの際の本人確認のために、カード自体は作成した方が良いと思っている。コンビニ交付サービスを11/1より実施する。カードを使った公的サービス等のご自身にあったサービスを選んでほしい。作っておいて損はないと考える。

氏名のフリガナ表記は、大まかなシステム改修については補助金があるが、そのほかの補助は未定で国の動向を注視したい。

◎ 須崎市

返納についての告知⇒積極的にには行っていない。電話・窓口で対応している。返納3名

フリガナ表記作業の通常業務への影響、人的、財政的懸念、不安⇒負担を減らしてほしい。

作成率65%

◎ 四万十市

マイナンバーカード取得は任意なので強制はしない。

フリガナ表記の作業はまだ不透明な部分がある。

◎ 土佐清水市

マイナンバーカードの取得はあくまで任意だが、必需品、生活する上で損をすることになっていくと考えているので、安全性の確保をしっかりとしてほしいとの回答。

◎ 宿毛市

マイナンバーカードへの不安を持っておられる市民に、安全性について説明していきたい。「フリガナ表記」については、市区町村への負担の軽減を要望している。

⑪ その他

◎ 香南市

全国一律のシステム導入によって、市独自の支援・助成制度が今後やりづらくな
るか？

◎ 土佐市

問・3年ぐらい前から要望しているが、「つな一で」の全ての階へ、障がいのある人のた
めに、手すりを付けてほしいとお願いしている。多目的トイレは1階にしかない。

答・一般のトイレという認識が無かったので、担当課に連絡しておく。

問・トイレのマークが分かりにくく、くねくねと曲がって入るので戸惑ってしまう。工夫をし
てほしい。

答・ユニバーサルデザインがお洒落すぎてかえって分かりにくい面があるかもしれな
い。利用が多い1階の方は看板をつけた。意見を伝える。

◎